

第1回懇談会における各委員からの主な指摘事項

NBC災害への対処について、諸外国では消防が行うことが明確になっているが、日本ではどうなっているのか。役割分担を明確にしていく必要がある。

サリン事件における対応を見れば、現実には、最初に通報を受けて対応するのは消防ではないかと考えられる。

スイスでは、国民の一人一人の意識が定着しており、政府も様々な取り組みを行っている。日本では、国民への啓発というものが課題である。

災害時の救援物資について、飲食料品などの備蓄がすぐに無くなる問題がある。企業やコミュニティが平素から社会貢献のために災害時の救援物資などを備蓄しておくことが重要である。

現在の災害時における教訓を見ても、離島における救援物資の調達や物資の輸送手段の確保等について、国の配慮が必要である。

大規模な武力攻撃事態においては、国 都道府県 市町村という流れで指示を行うことが可能であるが、テロは、突然的に起こるため、そのような対応が難しい面がある。むしろ、何らかの被害が先行し、「119番」からの対処が始まるというのが実態である。

有事における国民保護は、防災の場合と共通する面も多いが、異なる面も多い。その具体的なイメージを早急に示すことが必要である。

有事に対応できるような人材の育成が重要である。また、訓練を通じて、国民に国民保護についての理解を求めていくことが重要である。

緊急事態においては、国家として何をするのかを明確にすることが重要である。有事においては、政府としての役割というものを示していく必要がある。

武力攻撃事態や緊急対処事態のイメージがつかみにくいという問題があり、国としては、早急にイメージを作り、それをベースにした議論をする必要がある。

国や地方に共通して言えることであるが、経験上、訓練等を通じて関係機関が顔見知りになって、信頼関係を平素から築くことが必要である。

過去の各種のテロ等の事案を参考にして、政府としての対処の考え方を示していくことが必要である。

近年は、非国家主体の起こすテロへの対処が重要となるが、国が方針を示す間もなく、現実には被害が発生することがある。そのような際においては、個々人の「自助」「互助」の意識が重要になってくる。

事態への対処においては、警察、消防、自衛隊の各機関をうまく統一の方針で活用できるかが課題になる。

弾道ミサイルやテロ事案などののように、警報を発令するウォーニングタイムがないような事態における対処を検討していくべきである。

救援している間に第二次攻撃が来ることがあるのが有事の特色である。その場合などの国民保護措置を行う一般市民や消防の保護も重要である。

防災計画との類似点や相違点を整理することが重要である。例えば、ある意味で、着上陸侵攻は、準備への時間があるという点で台風に似ている。また、突然襲ってくるテロ事案は地震に似ている面がある。

有事の対応は、防災時の対応との共通点は多い。特に、市民のレベルでは共通しているのではないか。ワールドトレードセンターの事例を見ても、避難などの行動は、通常の災害時対応と異なるものではない。

現在の防災のコミュニティは、いろんな問題にマルチに対応できるようになっている。有事における国民保護についても、この延長線上で議論すれば、アレルギーなく議論できるのではないか。

阪神大震災の際の大規模な避難のような過去の災害時の事例は、参考になるのではないか。

災害時には、自衛隊、警察、消防の情報の共有の手段がないという問題が指摘されているが、有事においても同じ問題がある。

バイオテロについては、目に見えず、また、潜伏期間があるという特徴があり、どのような事態を捉えて対応を決めるのかの判断は非常に困難な面がある。

テロは、突発的に発生し、また、継続して続くということがないという特徴がある。このため、最もシビアな事態を念頭に置いて、他の事例をそれに応用させるということが重要である。

各種の指示が伝わらない場合の代替手段について、計画に定めておくことが重要である。特に、高機能化した現代では、ネットワークの脆弱性の問題がある。

現代の通信手段の普及の実情を踏まえ、避難先において、住民が活用できるような連絡手段の配慮が必要である。

現場において被害が発生することを考えれば、地方の役割は大きい。サリンの場合も第1次情報は、119番から始まった。その意味では、国と地方の持つ情報を共有させるための手段が必要である。

避難の誘導では、住民に通知、説得して避難させるのは市町村や消防が担うことになり、国の支援が必要である。

個々の市町村のレベルにおいて、着上陸侵攻を想定して計画を作成できるかということについては疑問を感じる。

計画作成においては、歴史的、文化的背景という視点も重要であり、訓練の際のシミュレーションにITを活用するということも重要である。

国民保護について国民に十分な理解があるか疑問もある。一層の国民レベルでの合意形成が重要であり、報道の役割も重要だが、途中経過も含め、一層の情報の発信が必要である。広報も工夫が必要である。

放送事業者の放送内容の裁量を担保しなければならない。また、報道の自由が重要である。特に、緊急時の対応では、簡潔な内容を即座に放送することが、住民の生命の保護のためには必要となってくる。

現場における対応が重要であり、目の前に起こった事態にどういう対応が必要なのか、住民に対する啓蒙と訓練が重要である。

ライフラインを守るということは非常時にも必要である。また、原子力発電所が攻撃対象となることがある以上、そのための警備も検討していく必要がある。

パニックによる混乱が生じることがないように、正確な情報の提供が重要である。

現場の立場から言えば、着上陸侵攻は、外交交渉等を通じて時間的な余裕はあるが、ゲリラ・弾道ミサイルの場合は、対処のための時間がない。また、ミサイルはまず1発目はどこかに届くが、2発目は全国に避難の指示を出すべきなのかという問題がある。

警報や避難の指示の伝達については、テレビ・ラジオ等色々な媒体があるが、いつの時代でもそれと無縁な人がいる。そういった人たちのために、原始的ではあるが、サイレンが有効な手段である。

現在も、不発弾への対応が参考になる。1～2週間をかけてビラ等を配って周知するが、最終的には当日にサイレンを鳴らすことが一般的である。いずれにせよ、サイレンが各人が警報の内容を知るきっかけとなる。

戦時中には、焼け野原となったこともあった。現在は、様々なインフラが発達しているが、最悪の事態を想定して、検討を行って欲しい。

警報の発令などの場面における報道の自由が重要である。報道機関に適切に情報が入ることが重要である。正確な情報が伝わることの重要な要素は人、リーダーであり、政府の信頼性が重要である。

韓国は、以前は、毎日正午にサイレンを鳴らすということを行っていたが、日本でも毎日流す必要はないが、防災の日などに、各種のサイレンをならして、国民に周知させておくということも重要ではないか。